

第1部
福岡県における
男女共同参画の現状

福岡県における男女共同参画の現状

特集 福岡県における男女共同参画の現状と今後の取組の方向性
～女性がいきいきと働き活躍できること～

第1章 母子家庭の母親、配偶者からの暴力被害女性の状況

第2章 職場における男女の均等な機会と待遇の確保及び
女性の安定就労の状況

第3章 社会・経済活動の指導的地位への女性の進出の状況

第4章 女性が活躍できる社会を実現するための意識と
実践活動の状況

第5章 女性の安全・安心な生活の確保の状況

—



② 社会的・経済的に厳しい状況を強いられている女性を支える

めざす姿

- 社会的・経済的に厳しい状況を強いられている女性への支援体制を充実させ、安心して生活できる社会
- 女性があらゆる暴力におびえることなく、安全で安心して暮らすことができる社会

現状・課題

- 平成18年11月1日現在における、（注）39,145世帯で、この10年間で33.2%（17,215世帯）増加している

2) 交際相手から、何らかの暴
3) けたことが「何度もあった」
4) 1人に1人 (26.3%) が、配

本的な暴力： ながる、ける、

紳的な暴力： 人格を否定する
危害が加えられ

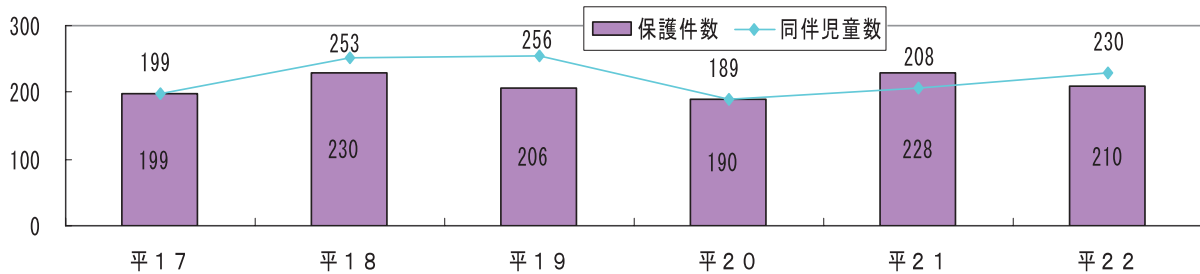
性的な暴力： 性的な行為の強

一時保護件数

福岡県内の一時保護件数は、平成22年度で210件となっている。

図表 1-3 一時保護件数（福岡県）

（単位：件）



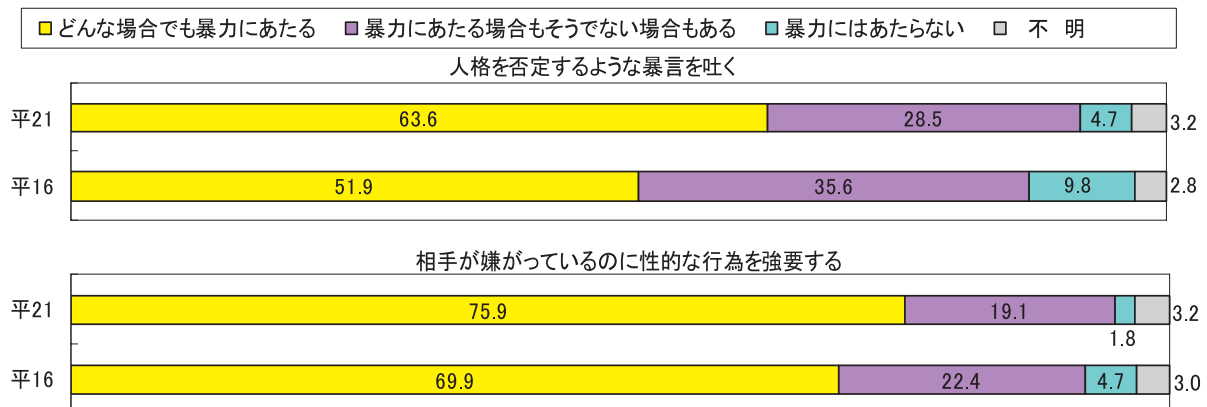
※同伴児童：一時保護の際に同伴する18歳未満の子ども（単位：人、外数）

備考：厚生労働省「婦人保護事業実施状況報告」

暴力と認識される行為

夫婦や交際相手との間で行われた行為が暴力にあたるかどうかを尋ねたところ、「人格を否定するような暴言を吐く」といった精神的な暴力や、「相手が嫌がっているのに性的な行為を強要する」といった性的な暴力について、「どのような場合でも暴力に当たる」と回答した人が5年前の調査と比較して増加しており、配偶者等からの暴力に関する正しい認識・理解が確実に進んでいる。

図表 1-4 暴力と認識される行為（福岡県）



備考：福岡県「男女共同参画社会に向けての意識調査」

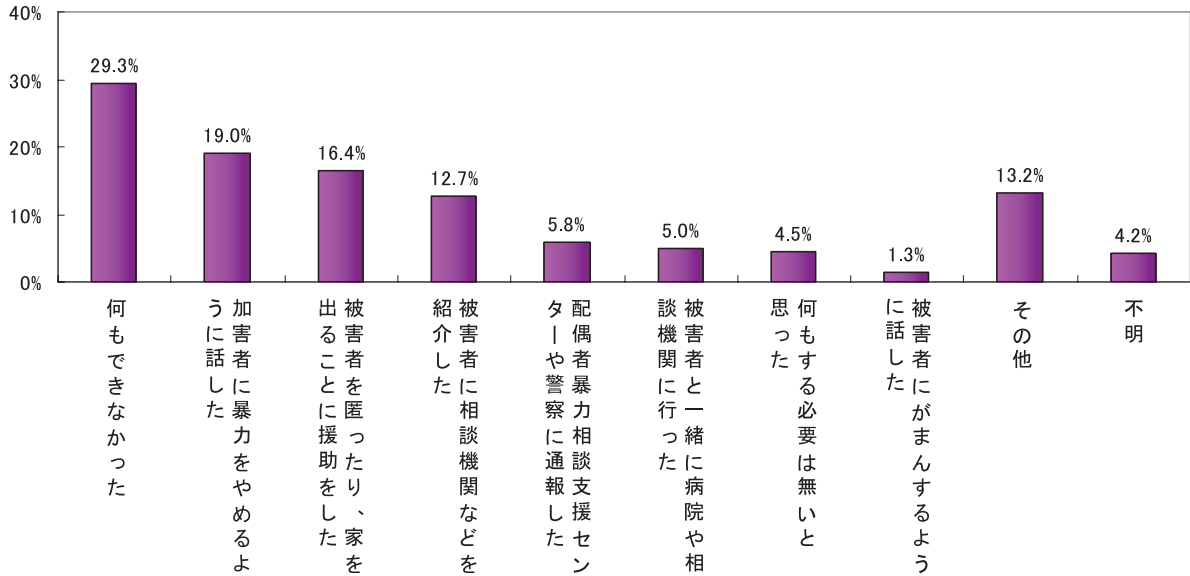
「男女共同参画社会に向けての意識調査」について

福岡県民の男女共同参画に関する意識と実態を把握し、今後の施策の基礎資料とするために、男女共同参画計画の策定期間にあわせて、5年に1度実施している。

- (1) 調査地域 福岡県全域
- (2) 調査対象 県内に居住する満20歳以上75歳未満の男女とも個人
- (3) 標本数 4,000サンプル（女性：2,066、男性：1,934）
- (4) 標本抽出 層化二段無作為
- (5) 調査時期 平成21年については5月下旬に調査票を郵送、同年6月に回収
- (6) 平成21年度 有効回収総数 2,929
調査の回収状況

身近でのDV（配偶者等からの暴力）への対応

図表 1-5 身近でのDVへの対応（福岡県）



備考：福岡県「男女共同参画社会に向けての意識調査」（平成21年度）

配偶者からの暴力事案の認知件数

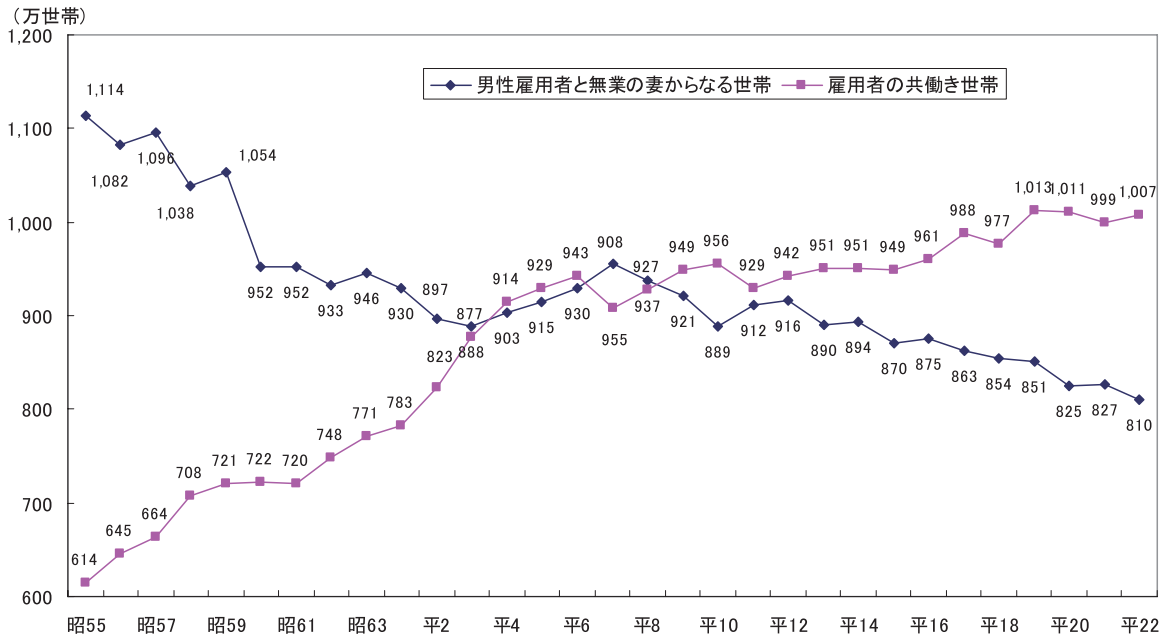
本県の配偶者からの暴力事案の認知件数（県警察取扱い）は、平成22年には過去最高となる945件に達し、全国的にも年々増加傾向にある。

図表 1-6 配偶者からの暴力事案の認知件数（福

共働き等世帯数

夫婦ともに雇用者となっている共働き世帯は、年々増加傾向にあり、男性雇用者と無業の妻からなる片働き世帯は減少している。

図表 2-4 共働き等世帯数（全国）



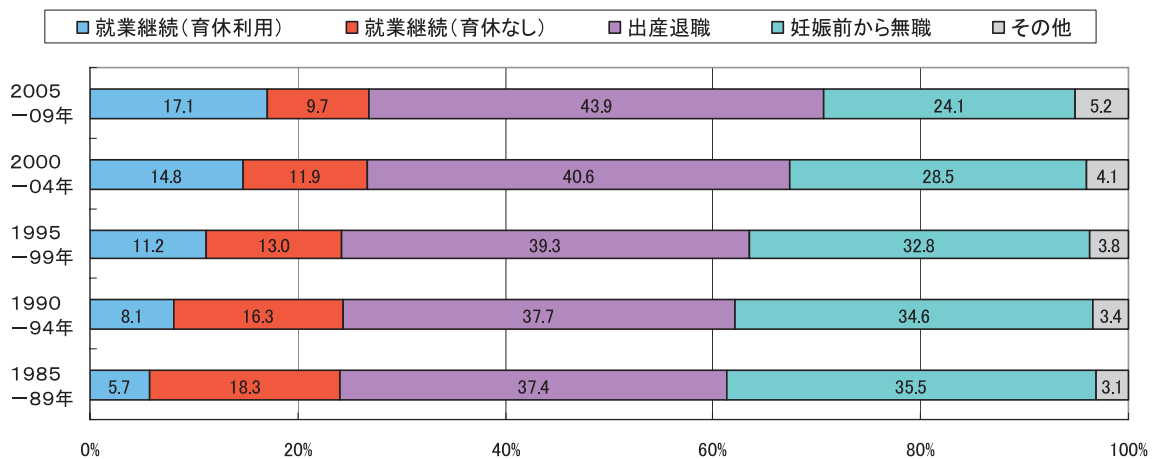
備考：総務省「労働力調査」

第1子出産前後の就業変化

第1子の妊娠が判明した時点で就業している女性は70.7%となっており、年々増加傾向にあるものの、依然として43.9%（就業していた女性の約6割）は出産退職しており、こちらも年々増加傾向にある。

出産後も就労を継続しているのは26.8%で、育児休業を取得して就業継続しているのは17.1%となっており、年々利用者が増加している。

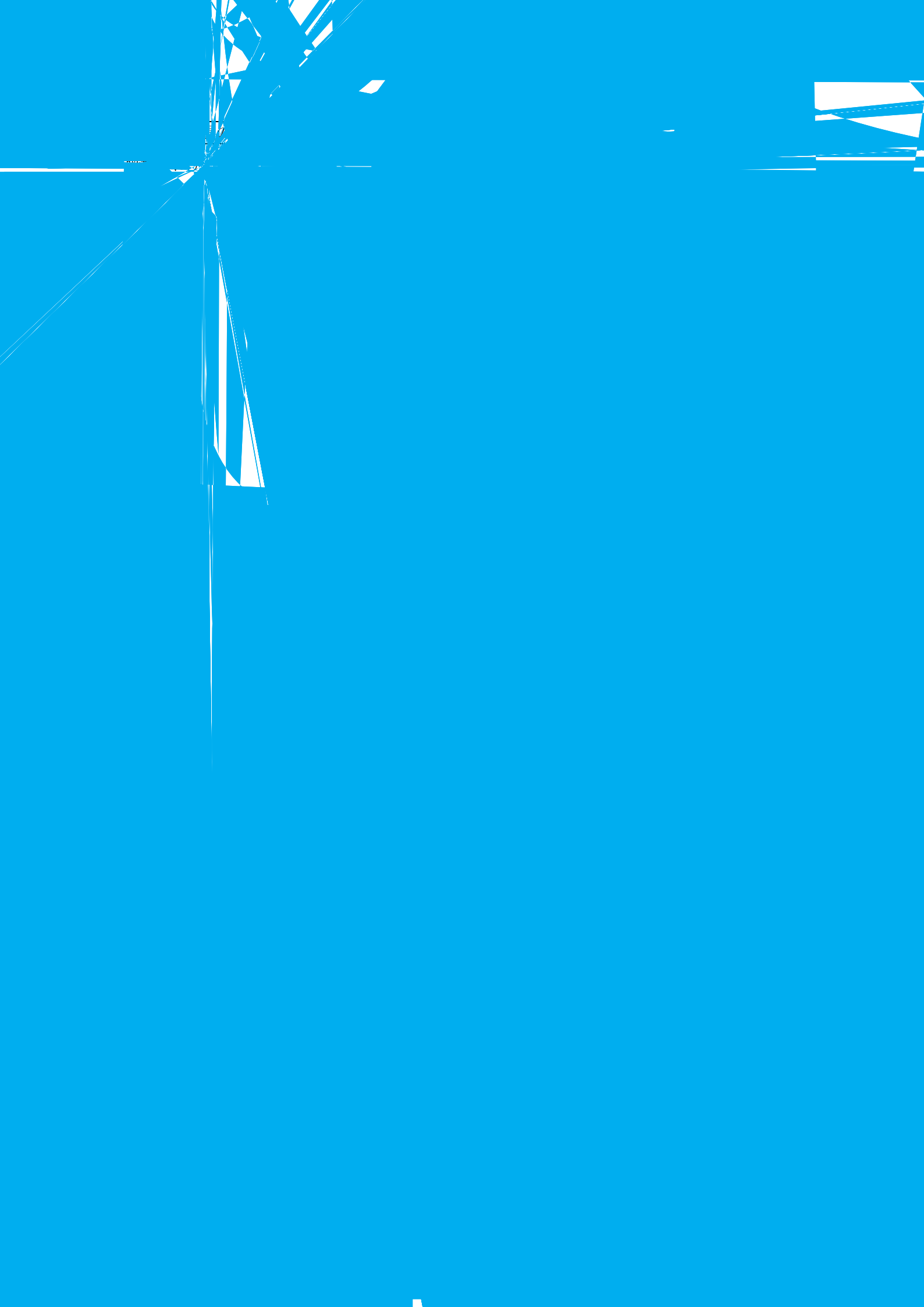
図表 2-5 第1子出産前後の就業変化（全国）



備考：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（平成22年）

女性が職業をもつことについての意識

一般的に女性が職業をもつことについて、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」(41.4%)と「ずっと職業をもっている方がよい」(38.0%)の2つの意見に大別



生活の中での時間の使い方（希望・現実）

生活の中で、仕事・家事（育児）・プライベートな時間（趣味など）の優先度を尋ねた結果、女性の希望では「仕事・家事・プライベートを両立」(47.5%)が最も高く、次いで「仕事とプライベート優先」(20.4%)、「プライベートな時間優先」(11.3%)と続いているが、現実には、「仕事優先」(41.4%)に次いで、「仕事と家事優先」(21.0%)、「仕事とプライベート優先」(19.5%)となっており、「仕事・家事・プライベートを両立」は13.3%と、希望とのギャップが大きい。

男性の希望では「仕事・家事・プライベート

育児休業制度の利用状況

平成28年度

上ところ、
割以上に

福岡

員の満足度

なる保
や定
着が
可
能
と

能の
と変

備考：福岡県(年度)

第3章 社会・経済活動の指導的地位へ





事業所における女性管理職の登用状況

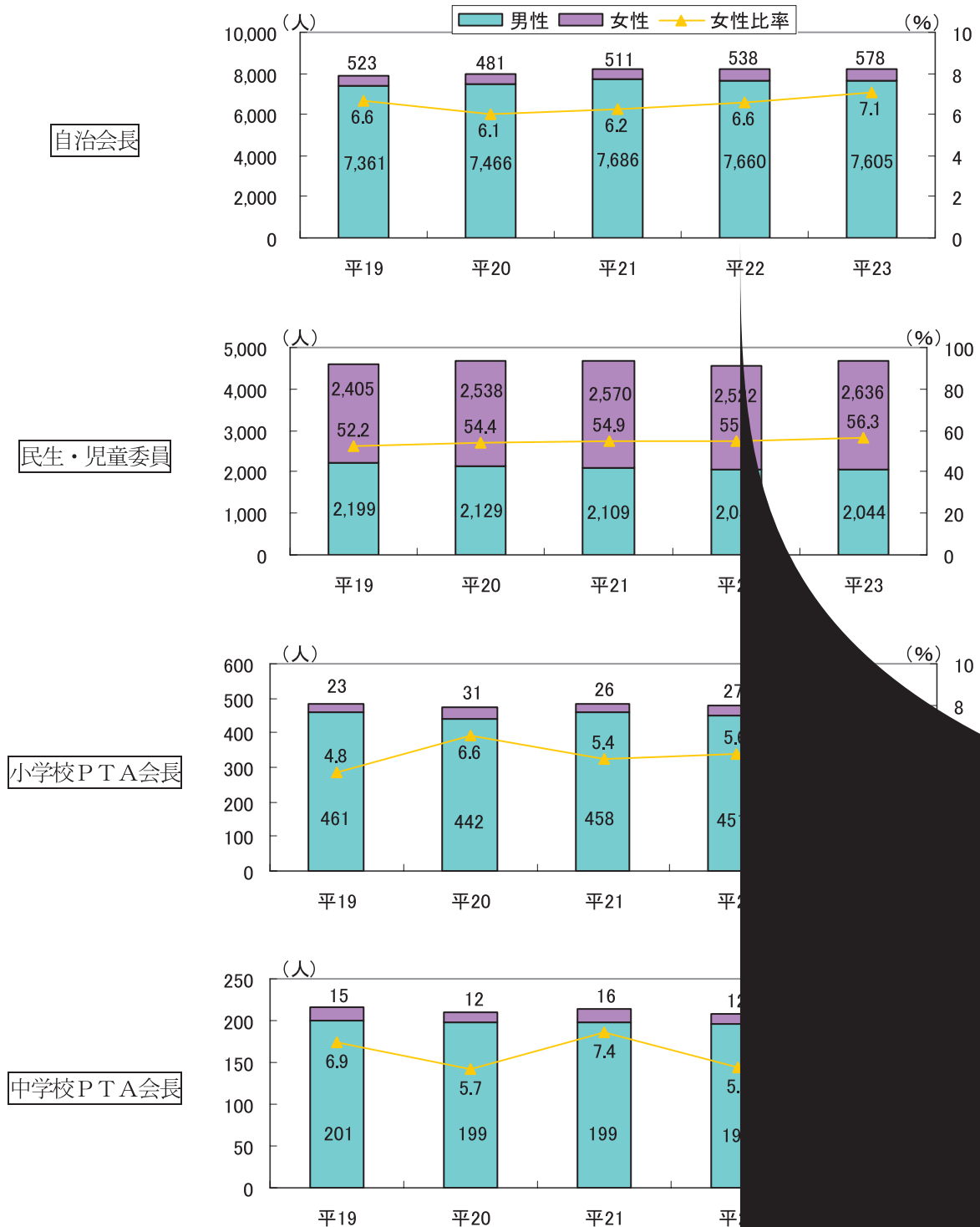
事業所における係長以上の女性の割合は、平成22年で「0%（いない）」が38.1%、「10～20%未満」が11.1%と平成19年に比べ減少し、「10～20%未満」が12.9%、「20～30%未満」が10.2%、「30～50%」が11.3%と平成19年に比べ増加している。全体的にみると女性の管理職は増えても

地域における役職等への女性の参画状況

平成23年の自治会長における女性の割合は7.1%と前年に比べ0.5ポイント上昇しており、児童・民生委員では56.3%と過半数を超えている。

小学校PTA会長における女性の割合は7.6%となっており、前年に比べ2ポイント上昇している。中学校PTA会長についても7.5%と、前年に比べ1.7ポイント上昇している。

図表 3-7 地域における役職等への女性の参画状況（福岡県）



※ 民生 児童委員 小学校PTA会長 中学校PTA会長については 政令指定都市を含まない

第4章 女性

男女共同参画社会
できる社会づくりが
動や学習によって培
この章では、男女

本章のポイント

- 県内の市町村の
- 男女の平等感は、
治の場、「職場」に
- 役職



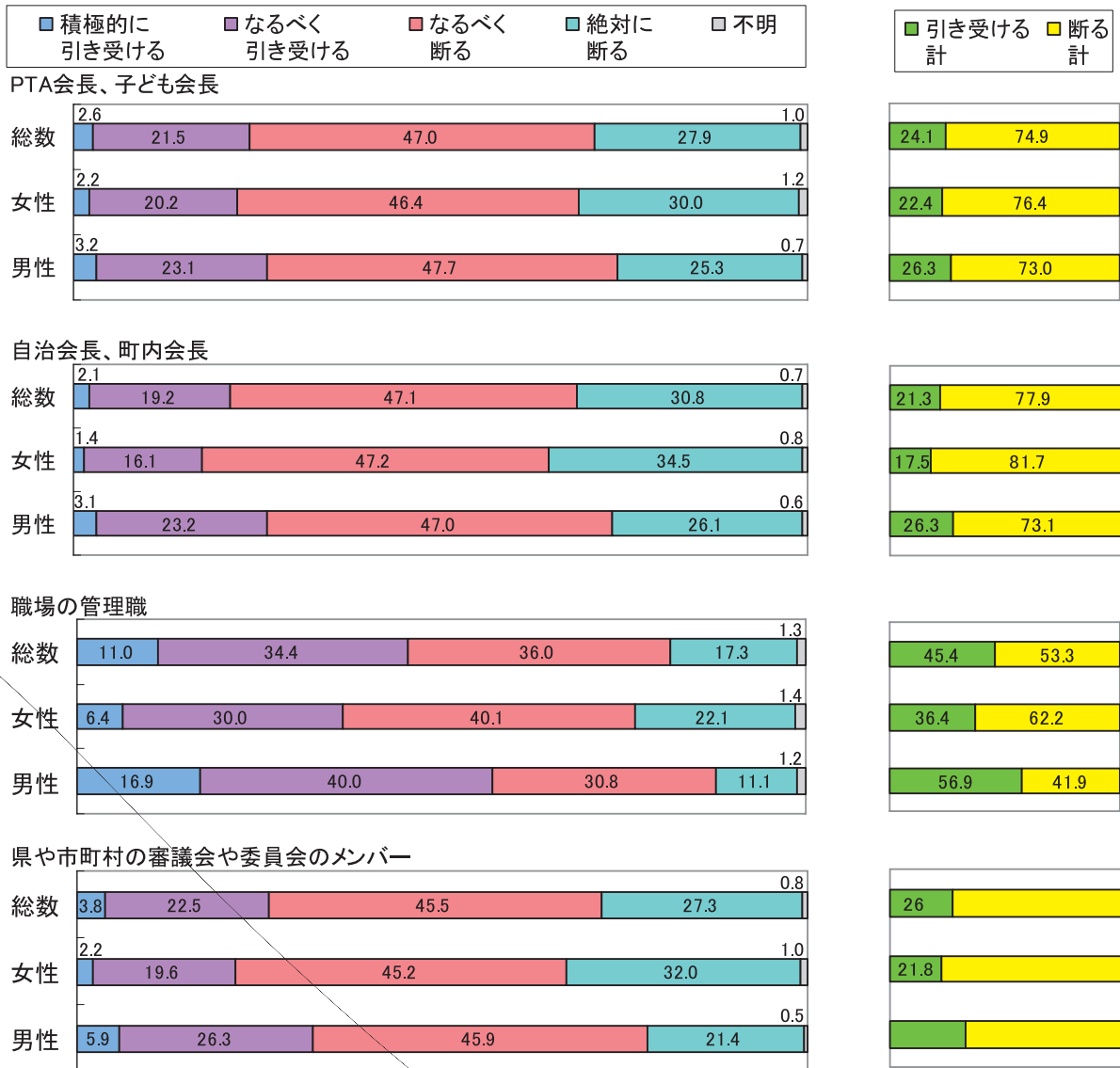
男女の地位についての平等感

平成11年からの10年間でみると、すべての分野において、「平

役職・公職への就任意識

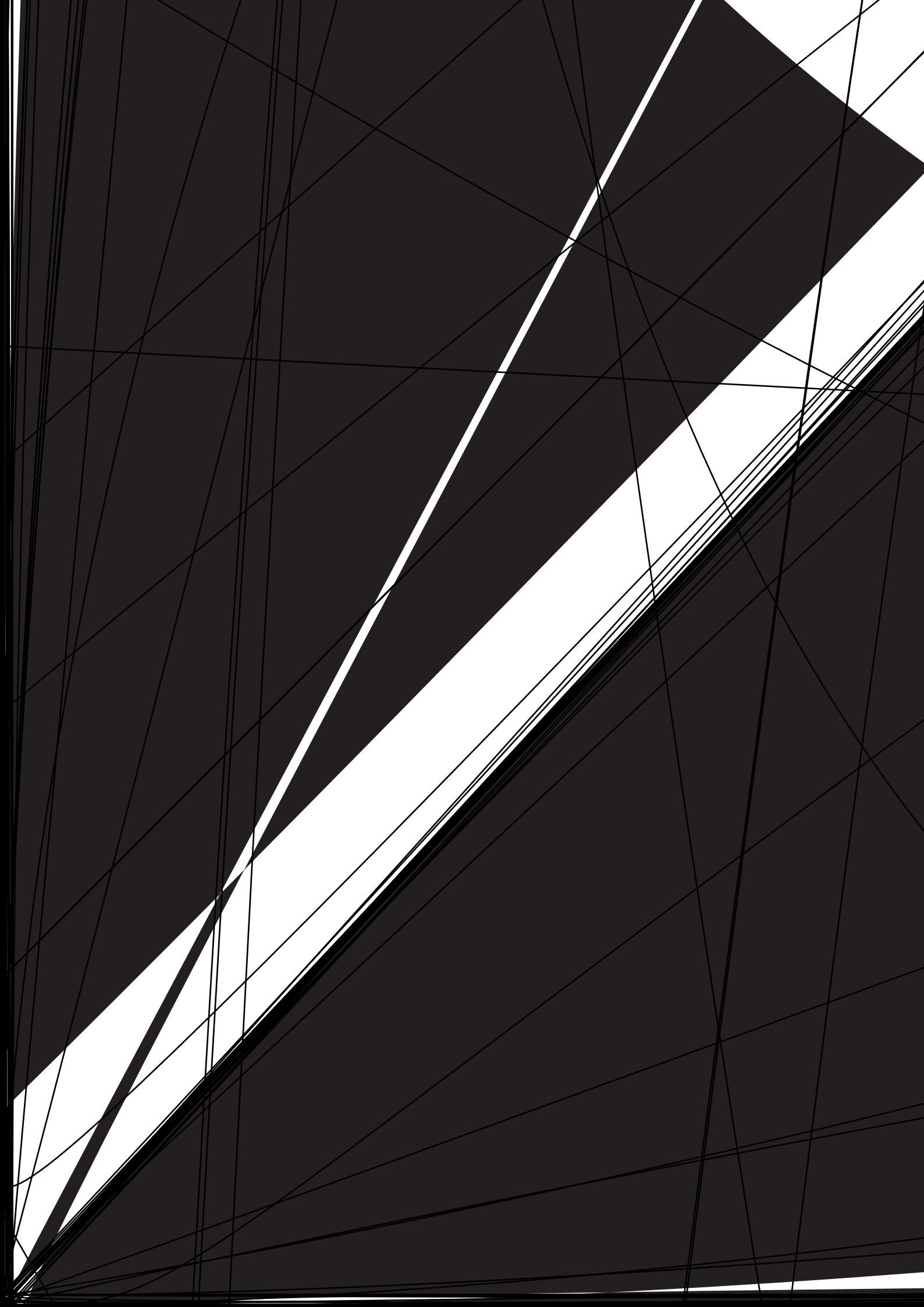
役職・公職への就任や立候補を依頼された場合の対応について、「引き受ける」（「積極的に引き受ける」、「なるべく引き受ける」）意向が最も高いのは、職場の管理職で、以下、県や市町村の審議会や委員会のメンバー、PTA 会長・子ども会長、自治会長・町内会長、市町村長や地方自治体議員となっており、いずれも、女性に比べて男性の方が引き受ける意向が高くなっている。

図表 4-4 役職・公職への就任意識（福岡県）



男女共同参画社会を実現するために行政に望むこと

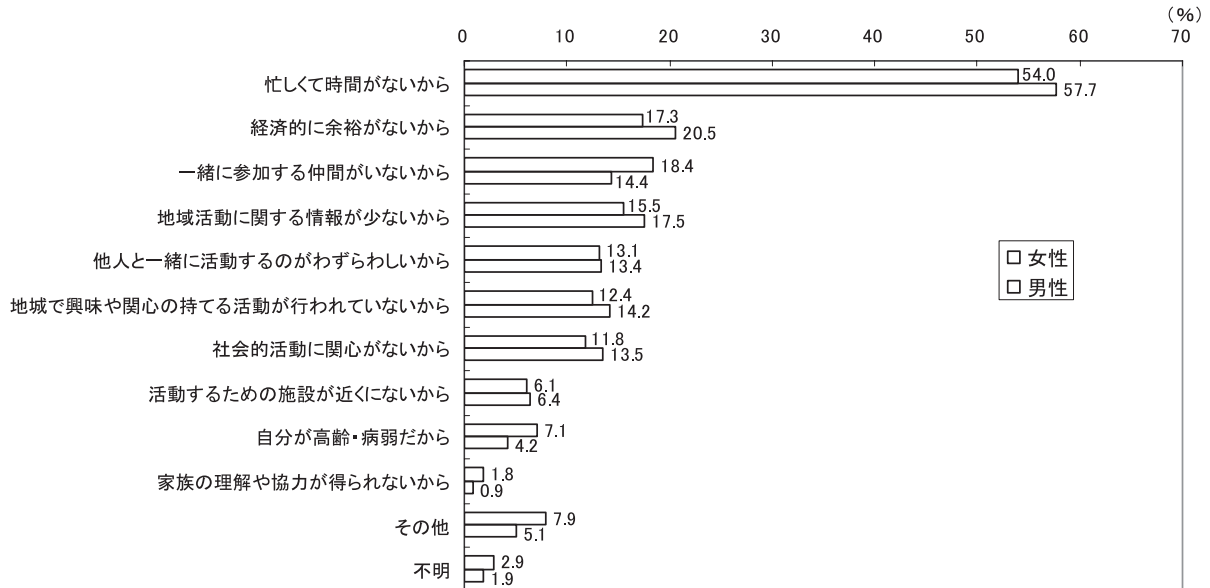
男女共同参画社会を実現するために行政に望むことは、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」(47.7%)、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(47.2%)、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」(43.2%)で、いずれも4割以上の方があげており、子育て支援や高齢者への支援に多くの期待



地域活動に参加していない理由

現在、特に地域活動に参加していない人にその理由について尋ねたところ、男女共に「忙しくて時間がないから」が最も高くなっており、女性では、次いで「一緒に参加する仲間がないから」(18.4%)、「経済的に余裕がないから」(17.3%)と続いているのに対し、男性では「経済的に余裕がないから」(20.5%)、「地域活動に関する情報が少ないから」(17.5%)の順になっている。

図表 4-7 地域活動に参加していない理由(福岡県)



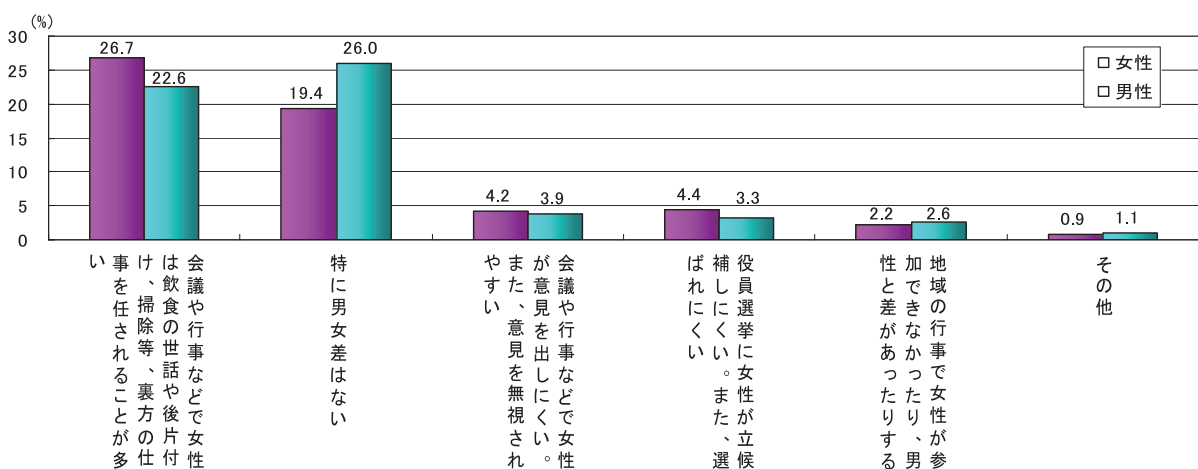
備考：福岡県「男女共同参画社会に向けての意識調査」(平成21年度)

地域活動(自治会等)の現状

地域活動(自治会等)の現状について尋ねたところ、女性では「会議や行事などで女性は飲食の世話や後片付け、掃除等、裏方の仕事を任されることが多い」が26.7%で最も多くなっている。

一方、「特に男女差はない」は、男性では最も多い26.0%であるのに対し、女性では19.4%と男性よりも6.6ポイント低くなっており、男女間の意識の違いが見られる。

図表 4-8 地域活動(自治会等)の現状(福岡県)

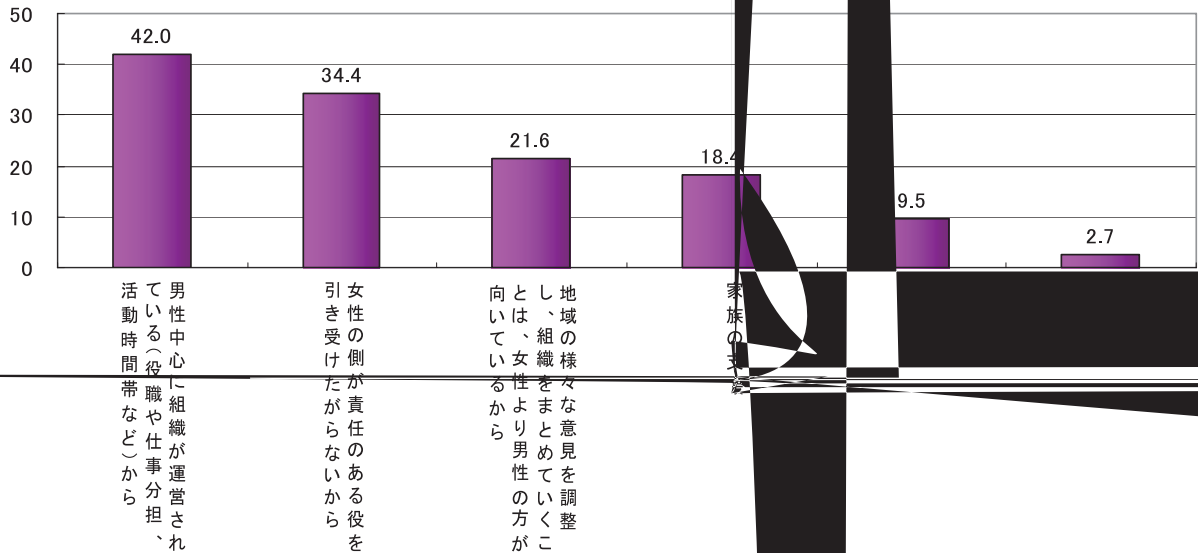


備考：福岡県「男女共同参画社会に向けての意識調査」(平成21年度)

地域活動（自治会等）における意思決定の場への女性の参画が少ない理由

地域活動（自治会等）における会長などの役職者には、現状でまだまだ女性の参画が少ない。この理由についてどのように考えるかを尋ねたところ、「男性中心に組織が運営されている（役職や仕事の分担、活動時間帯など）から」（42.0%）が最も多く、次いで「女性の側が責任のある役を引き受けていないから」（34.4%）、「地域の様々な意見を調整し、組織をまとめていくことは、女性より男性の方が向いているから」（21.6%）、「家族の支援・協力が得られないから」（18.4%）の順になった。

図表 4-9 地域活動（自治会等）における意思決定の場への女性の参画が少ない理由（福岡県）



世界中の日本

～ HDI、GII、GGI ～

我が国における社会・経済活動の指導的地位への女性の進出は、着実に前進してはいるものの、先進諸国

福岡県男女共同参画表彰

平成 14 年度から、地域や職域等において男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいる企業や団体を表彰してきた。
平成 23 年度か

づくりを進める県民の
県民の自主的な活動



社会の
経済

